



JAPAN PLATFORM

SUMMARY REPORT : SOUTHEAST ASIA FLOOD RELIEF PROGRAM

ジャパン・プラットフォーム
東南アジア水害被災者支援報告書

APRIL 2012



目次

目次／団体名称	2
謝辞／支援概要	3
被災状況／支援の流れ	4
実施事業紹介	6
評価と提言	9
事業一覧と収支報告	10
市民社会との連携	11
支援者一覧	12
ステークホルダーからのメッセージ	13
JPFの機能と活動実績	14
運営支援者一覧	15

団体名称一覧

	AAR : 特定非営利活動法人 難民を助ける会
	ADRA : 特定非営利活動法人 ADRA Japan
	BAJ : 特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン
	CF : 公益社団法人 Civic Force
	GNJP : 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン
	ICA : 特定非営利活動法人 ICA文化事業協会
	NICCO : 公益社団法人 日本国際民間協力会
	PWJ : 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
	SCJ : 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
	SVA : 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会

表紙写真

上左：浸水した小学校(カンボジア)©SVA 上右：洪水で壊れた家(ミャンマー)©BAJ 上右下：浸水した市街地(タイ)©NICCO
下左上：支援物資の配布(タイ)©ICA 下左：蚊の駆除作業(タイ)©JPF 下右：野菜栽培(カンボジア)©JPF

謝 辞

2011年7月以降に頻発した台風の上陸により、東南アジアの各地域で断続的に豪雨が発生し、広範囲の地域において記録的な水害が発生いたしました。

この水害による死者・行方不明者は、1,048人(タイ567人、ラオス30人、ベトナム43人、カンボジア247人、ミャンマー 161人)を数え、浸水等により650万世帯が被災いたしました。

水害は、稲作などの農作物の収穫期前に発生したため、水田や畑が長期間に渡り冠水し、農作物が全滅状態となった地域も多くありました。

タイにおいては、日系企業も多く進出しているバンコク郊外の主要な工業団地にまで水害が達し、多くの工場が冠水による一時閉鎖や生産停止に追い込まれました。この操業停止により、サプライチェーンが混乱し、タイ国内のみならず、日本国内の製造業にも大きな影響を与えることになりました。

日本でもこの水害は大きく報道され、個人、企業・団体の皆様から多くの支援が寄せられました。

ジャパン・プラットフォームでは、東南アジア水害被災者支援プログラムとして2011年10月17日に出動を決定し、皆様から寄せられたご寄付により、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの4カ国において、緊急支援物資配布、学校・教育支援、住宅補修支援、生計支援などの分野で支援事業を実施し、2012年4月27日をもって全ての事業を終了することができました。

皆様のご支援で実施致しました本プログラムの各事業の活動内容につきましては、当報告書でご報告させていただきます。支援をお寄せいただいた皆様には、被災された方々からの感謝をお伝えするとともに、現地で活動いたしました団体に代わり、衷心より御礼申し上げます。

ジャパン・プラットフォームでは、自然災害や紛争による被災者のために、より良い支援を目指し、これからも尽力して参る所存です。引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2012年4月吉日

特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ジャパン・プラットフォーム

共同代表理事 **有馬 利男**



支援概要

PROGRAM SUMMARY

事業期間	: 2011年10月～2012年4月	Term	: Oct 2011～Apr 2012
事業規模	: 1億4,949万円余	Fund	: Approx. ¥149million
実施事業数	: 14事業(モニタリング事業含む)	Number of Projects	: 14 (including Monitoring)
活動団体数	: 11団体	Number of NGOs	: 11
寄付件数	: 164件(個人・企業・団体)	Number of Donation	: 164 (Individuals, Corporations, Organizations)

被災状況

(2012年2月末現在)

タイ
 死者：567人
 行方不明者：2人
 被災世帯：402万世帯
 被災者：1,338万人
 浸水田畑面積：17,920ha
 出所：United Nations, Country Team in Thailand

ベトナム
 死者：43人
 被災家屋：71,739家屋
 被災者：35万人
 浸水田畑面積：18,564ha
 出所：United Nations, Country Team in Vietnam

カンボジア
 死者：247人
 被災世帯：350,274世帯
 被災者：164万人超
 浸水田畑面積：423,449ha
 (全耕作面積2,466,429haの10.7%)
 出所：United Nations, Country Team in Cambodia

ミャンマー
 死者・行方不明者：161人
 被災家屋：9,523家屋 (うち全壊2,335家屋)
 浸水田畑面積：2,176ha超
 出所：OCHA(United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)



初動調査・対応 (2011年10月28日)

		2011	
		10月	11月
初動調査	タイ		出動発議 (10月17日) →
食料・生活物資配布	タイ		
	ベトナム		
衛生支援	カンボジア		
生計支援	タイ		
	カンボジア		
学校・教育支援	ミャンマー		
住宅補修支援	カンボジア		
モニタリング	タイ・ベトナム・カンボジア		

食料・生活物資配布



©PWJ

被災地におけるニーズ調査(タイ)

食料・生活物資配布



©JPF

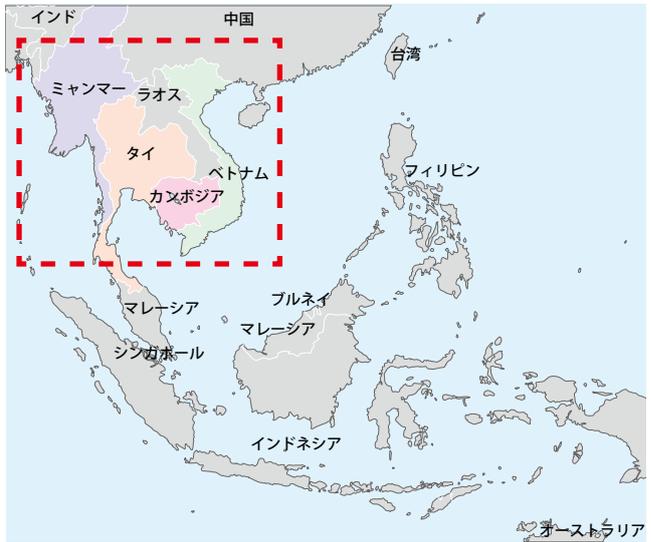
各村長と支援物資の受領者の選定協議の様子 (カンボジア)

食料・生活物資配布



©JPF

地域住民に対する衛生に係る啓発活動 (ベトナム)



～ 2012年1月27日 115,246,791円) 緊急支援 (2012年1月28日～ 4月27日 6,346,525円)



● 事業地モニタリング(12月8日～ 16日) ● 事業地モニタリング(3月11日～ 20日)

食料・生活物資配布



©GNJP

小学校での文具の配布 (ベトナム)

衛生支援



©JPF

蚊の発生を防ぐための清掃活動 (タイ)

学校・教育支援



©JPF

小学校の修復および予防的洪水対策 (カンボジア)

各NGOの強みを活かした支援を実施しました。

特定非営利活動法人 ADRA Japan (ADRA)

<http://www.adrajpn.org/>



- ① タイ水害被災者支援初動調査事業 ② タイ・パトゥムタニ県における緊急支援物資配布事業



田邊 宙大

プロジェクトオフィサー

2009年に大学院修了後、国際協力団体に勤務。マラウイやパキスタンで開発や緊急支援事業に携わる。2011年から特定非営利活動法人ADRA Japanのスタッフとして、ラオスの農業開発支援事業やタイの洪水被災者支援事業を担当。

住民の力を活かした支援活動

ADRA JapanではJPFからの助成を受け、2011年10月28日より水害の初動調査を開始しました。現地のパートナー団体と共に、バンコク市内とその周辺3県の被害状況と支援ニーズを調査し、同時に、パトゥムタニ県（バンコク北部隣に位置）に住む150世帯に向けて食料などの緊急支援物資を配付しました。

初動調査結果を元に、支援が行き届いていないパトゥムタニ県内の被災地区にて更なる支援物資配付を行なうことにしました。物資配付の前にニーズの再調査を行なったところ、水が引いた後の衛生環境改善を目的にブラシなどの清掃用具、生活を立て直し、自立して暮らしていくための鍋やスプーンなどのキッチン用品、感染症防止のための蚊帳、寒さ対策のための毛布などを含めた支援物資を計3,289世帯へ配付しました。

この一連の配付活動において、印象的だったのは被災者のこの事業に対する協力的な姿勢です。ただ支援物資を受け取るという立場ではなく、物資の積み下ろしや輸送まで積極的に関わってくれました。また地域行政とも友好的な関係を維持しながら、情報共有に努めた結果、当初予定していた2,200世帯を超える数を支援することが出来ました。緊急支援では何事にも迅速な対応が重要ですが、同時に現地の人たちとの信頼関係も大きな影響を及ぼすことを改めて確認できた事業となりました。



物資の積み下ろしに協力してくれた裨益者の方



物資を受け取った村人

公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

<http://www.kyoto-nicco.org/>



- ① タイ水害被災者への支援物資配布事業 ② タイ水害被災地における感染症予防のための防疫事業



根本 一樹

フィールドマネージャー

中国四川地震被災者支援事業（2009年1月）や、パキスタン水害被災者支援事業（2010年12月-2012年1月）の緊急災害支援事業において、事業統括を務める。2012年3月からフィールド担当としてタイに赴任。

被災者とともに取り組む復興支援

水害発生直後の2011年11月1日から12月5日にかけて、防虫処理済みの蚊帳やタイの大学（マヒドン大）が開発した天然ハーブによる防虫用軟膏を始めとした「感染症対策・衛生キット」を、バンコク都クローンサムワー区、ナコンパトム県バーンレーン郡、アユタヤ県プラナコーンシーアユッタヤー郡およびセナー郡の被災者合計5,000世帯を対象に配布し、洪水で滞留した水によって大量に発生している蚊などによるマラリア、日本脳炎、デング熱等の感染症の予防に努めました。

12月6日からは、引き続き衛生対策として、感染症の原因となる蚊やハエなどの発生を防ぐため、現地のペストマネージメント協会と提携し害虫の駆除作業を進めています。また、蚊の発生源を取り除くためのクリーニングキャンペーンを行ない、貧困地区の住民が、水害で泥が詰まり水が流れなくなった側溝・排水溝の清掃や洪水で漂着したゴミの撤去作業を行えるよう支援することで、被災した地域の衛生環境改善を進めています。現地行政からの協力も大きく、清掃活動初日は事業地の市保健局の女性局長が清掃用具を持って職員や作業員とともに参加し、住民を激励し盛り上げてくれました。

タイは親日国ということもあり、今回の日本からの支援に対して被災者の方々からたくさんの感謝の声をいただきました。NICCOは今後も、地元住民とともに地域の衛生環境を整備し住民の環境に対する意識を高めることで、人々が自分達の力で地域の衛生環境を維持できるよう尽力していきます。



物資配布の様子



小さな子どもも清掃に参加しました

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)
<http://www.savechildren.or.jp/>



● ベトナム・メコンデルタにおける水害被災者への食料配布および衛生環境整備事業

迅速な支援により、被災地における子どもや妊産婦の健康を守る



西口 祐子
 プログラム・オフィサー
 東京本部におけるベトナム事業担当。
 本事業では事業統括として事業管理に従事。

ベトナム・メコンデルタにて発生した水害では、多くの家屋が浸水および倒壊の被害を受けました。また、食料の蓄えが少ないうえに、田畑への浸水により収入源も喪失した世帯においては、子どもや妊産婦、授乳中の母親の栄養および衛生状況の急速な悪化が懸念されました。SCJでは、中でも被害の大きかったアンザン省およびドンタップ省にて、ニーズの高い計6,800の貧困世帯への食料支援および水のろ過機、衛生キット配布と、正しい衛生に関する知識の普及活動を行いました。

食料不足にあえぐ被災地で、胎児や乳幼児の成長促進に不可欠なビタミンAやヨウ素などの栄養素を含む食料品セットを配布することで、子どもたちの栄養不良の予防に貢献しました。さらに、災害前から安全な水の利用が困難であった地域において、ろ過機と衛生キットを配布すると同時に、正しい衛生習慣を身につけるための知識の普及を行うことで、事業終了後も安全な水へのアクセスとより良い衛生環境を保てるよう配慮しました。

自然災害の被災地においては、子どもや妊産婦はより脆弱な立場にさらされます。JPFの助成を受け、素早くニーズに応えることが出来たことを支援者の皆様に感謝いたします。



乾燥ビーナッツや干し魚、ビタミンA入り調理油など子どもや妊産婦の栄養を考慮した食料セット



ろ過機の配布と同時に、正しい使用方法や衛生知識の啓発も実施しました

特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR)
<http://www.aarjapan.gr.jp/>



● カンボジア国内トンレサップ湖周辺地域における水害被災者への ① 緊急支援物資配布事業 ② 生計支援事業

被災後の状況に合わせた適切な支援



岡山 典靖
 現地事業統括
 2004年から2011年にかけてラオス事務所駐在代表として車椅子普及支援事業に従事。
 2011年6月から10月まで東日本大震災緊急支援のため東北事務所に従事。
 2011年11月よりカンボジア水害緊急支援のためカンボジアに赴任。

2011年9月頃から降り続いた大雨により、カンボジアは大規模な洪水被害を受けました。難民を助ける会は2011年11月上旬から現地で初動調査を開始しました。テレビや新聞ではあまり報道されなかったカンボジアの水害ですが、数ヶ月にわたる田畑の浸水により米や野菜の収穫がふいになっただけでなく、備蓄していた食糧も失い、多くの被災者が苦しい生活を余儀なくされていました。難民を助ける会では11月中旬からの2ヶ月間、JPFからの助成を受け、特に被害の大きかったトンレサップ湖周辺に住む2,700世帯に、米や即席麺などの食料および蚊帳や石鹸などの生活必需品からなる緊急支援物資を配布しました。

2012年1月下旬からは、水害被災者の栄養状況の改善と生計手段の速やかな回復の一助となるよう、野菜の種と農具の配付に栽培研修を組み合わせた活動を開始しました。11～12月に物資配布を行った地域を支援対象地とし、現地NGOと協力して野菜の栽培方法に関する研修を行い、短期間で収穫できる野菜の種と農具を配付しています。洪水後の生活を立て直すために野菜栽培に意欲を見せる被災者からは、多くの感謝の言葉を頂いています。これからも必要とされている所へ、迅速に適切な支援を届けられるよう尽力してまいります。



物資配布の様子



野菜栽培を行う裨益者とAARスタッフ

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン(BAJ)

<http://www.baj-npo.org/>



● マグウェ管区セイピュー郡における洪水被害者のための緊急物資配布事業



木下 真里
コーディネーター

ヤンゴン事務所を拠点にミャンマー全事業のロジ一般を担当。PWJ、UNHCRなどを経て、2011年から現職。専門は国際保健医療。

洪水被災地で季節的なニーズに合わせた支援を実施

大災害が被災者に与える困難は一時的なものではありません。2011年10月にミャンマーの中央乾燥地帯で発生した洪水では、マグウェ管区の4郡で最大の被害が出て、約3万人が被災しましたが、2011年12月に入り乾季が訪れると、この時季特有の問題が被災者を苦しめ始めました。

まずは、朝晩の寒さです。竹や棕櫚などでできた穴だらけの仮設住居では、朝晩冷たい露が屋根から滴り落ち、床からは冷気が吹き込みます。

次は水の問題です。乾季になると多くの水場が枯れてしまうため、普段より遠い水場まで水を汲みに行かなければなりません。洪水で家を失った世帯では、十分な量を貯めておくようなバケツもありませんので、一日に何度も遠い水場まで行かなければなりません。

また被災した世帯の多くが玉ねぎ栽培に従事していましたが、例年ならばこの時季に植付ける種が手に入らないために、次の収穫は絶望的と思われていました。

さらに、被災から2ヵ月ほど経つと、「もはや緊急フェーズは過ぎた」という考えから、多くの団体が物資支援を終了してしまい、多くの子どもたちが学校に着ていく標準服を失ったまま取り残されていました。

被災直後から緊急救援を行っていたBAJはこうした現地の事情を知り、2012年1月からJPFの助成を受けてマグウェ管区のセイピュー郡の14ヵ村で緊急支援物資配布を実施しました。配布したのは、トタン板などの仮設住宅補強資材、貯水バケツ、玉ねぎの種、小中学生全員の学校用標準服、小学生のための文具入り通学かばん。いずれもこの時季の被災者のニーズにピッタリ合った物資で、多くの被災者が喜んでくれました。



学校用標準服を受け取って大喜びの子どもたち



配布したトタン屋根の施工例

私たちも支援活動を実施しました。



公益社団法人 Civic Force (CF)

● バンコク市内および周辺地域における生活物資配布事業

バンコク北部のPathun Thani県にて緊急支援物資の配布を行いました



久保田 智之

2006年から2010年まで他のNGOにて、インドネシアや中国における被災者支援、ヨルダンにおけるイラク難民支援に従事。現在は、大学院で臨床心理学を学びながら、CFのタイ水害支援事業の他、東日本大震災支援活動に携わる。



特定非営利活動法人 ICA文化事業協会 (ICA)

● タイ国のアユタヤ地区および東北地方の洪水被災者への緊急物資配布事業

未曾有の大洪水で被災したタイの人々への効果的な緊急支援



田村 俊

海外事業プログラムオフィサー
2009年よりフィリピン洪水、ハイチ地震、チリ地震、タイ洪水被災者支援活動などの事業形成や実施に従事する。

特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)

● バンコク市内および周辺地域における生活物資配布事業

現地NGOとの協力で効果的な支援が可能に



佐藤 真央

2011年3月から東日本大震災支援に従事。緊急支援のため、調整員としてタイに派遣。現地NGOとの調整やロジスティックス、報告業務に従事。



公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 (SVA)

● トンレサップ湖周辺の洪水被害小学校に対する教育環境改善事業

洪水被害小学校に対する教育環境改善支援



江口 秀樹

2010年SVAカンボジア事務所入職。
ノンフォーマル教育事業調整員
昨年カンボジアでの水害時には初動調査・緊急食料支援を担当。



特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン(GNJJP)

● ベトナム国ヴィンロン省ビンタン県における物資配布事業

洪水で最も被害を受けやすい社会的弱者への支援



高垣 隆博

2010年より海外事業担当として主にインドネシアでの事業や緊急支援に従事。



事業の教訓を次へつなげ、より効果的な支援を目指します。

モニタリング・評価概要

派遣者	田口 順子	JPF事務局長付技術アドバイザー	調査期間	2011年12月8日～16日
	山崎 久徳	JPF事務局 事業担当		事業進捗モニタリング調査(タイ、ベトナム、カンボジア)
	関 康一郎	JPF事務局 事業担当		2012年3月11日～20日
	康井 由華	JPF事務局 広報担当		専門家による事業評価モニタリング調査(タイ、カンボジア)
調査地	【タイ】バンコク、アユッタヤー県、ノンタブリ県、パトゥムターニー県、ナコーンパトム県		調査内容	事業地調査(AAR, ADRA, GNJP, ICA, NICCO, SCJ, SVA)
	【ベトナム】ウインロン省、アンザン省、ドンタップ省			情報交換等(在タイ日本大使館、在ベトナム大使館、在カンボジア大使館、盤谷日本人商工会議所、タイ国日本人会、ベトナム日本商工会、NHKアジア総支局、朝日新聞社アジア総局、その他現地行政機関)
	【カンボジア】シェムリアップ州、コンポントム州			

主な評価

① フットワークの軽さ

緊急時支援に当たっては、迅速性及び個々の被災者の状況把握が重要な要素となる。各団体は、フットワーク軽く各地を精力的に訪問の上、現場の状態を確認しつつ事業を実施している。全体を通じ、このようなフットワークの軽さを生かした、NGOならではの支援が行われていると言える。

② 小回りの利いた実情に即した柔軟な対応

短期間での事業実施が求められる場合、計画の見直しは容易ではないはずである。しかし、各団体は、現地における状況を見極め、必要に応じて柔軟に計画修正を行っている。広範囲に及ぶ支援対象についても、可能な限りそれぞれの地域の状況やニーズを汲み取りながら事業が実施されていることは評価できるものである。

③ 持続性・自立発展性の担保への働きかけ

各事業地において、行政当局、或いは地域の取りまとめ機関(コミュニティ・リーダーや学校支援委員会)を中心に、裨益者が主体となった事業実施体制が整備されつつある。各団体がこのように地域の各機関や行政と連携した事業を実施していることは評価できる。一方、リーダーシップ能力がやや低い地域には、モニタリング時にフォローするなど、強化につながるような働きかけをすることが重要である。

主な提言

① 我が国関係機関との連携によるより効果的な事業実施

事業実施においては、関係当局や裨益者のみならず、他の類似案件実施機関・団体との連携、調整、情報共有は不可欠である。特に、短期事業では時間的制約により、自己の事業に集中し客観性を欠くおそれがある。しかし、団体独自でネットワークを構築することは容易ではないため、大使館、及び現地で活動する他機関との関係強化に当たり、JPFによる後方支援が求められる。

② 事業対象地域におけるリーダーシップ力の強化

各事業において、現地行政当局やコミュニティにおけるリーダーシップの重要性が認識されている。リーダーシップ力が脆弱な地域に対しては、モニタリング等による働きかけの他、グッドプラクティスとして他の成功事例を共有し、有機的な関係構築の下にある種の競争心を醸成することで、意欲の強化、ひいてはリーダーシップ力強化が図られるものと考えられる。

③ 現地関係機関との良好な関係構築

事業実施に当たっては、現地行政当局や裨益者等、関係者との良好な関係構築は必要不可欠である。現地行政当局が事業を把握していない、或いは否定的な印象を持つことは回避すべきであり、常に報告・説明を行い、事業の理解と協力を仰ぐことが求められる。また、我が国の支援が事業地のみならず、国の中央レベルにまで共有されるためにも、事業の協議・報告先を的確に設定し、上位機関への報告状況等を確認することが望まれる。

●●● 専門家の視点 ●●●



田口 順子 氏
 (株)毛利建築設計事務所 社会開発プロジェクト室 研究員(教育分野)。
 2011年11月よりJPF事務局長付技術アドバイザー。

東日本大震災に対し、我が国には各国から多大なる支援が寄せられた。今般の事業地においても例外ではなく、現地でのヒアリング調査時に裨益者から同震災に係る現状の照会、及びコミュニティでの募金活動などの説明を受けた。これは、これまでのNGO団体の地道な活動の積み重ねにより、我が国に対する友好意識が高まっているものと考えられる。

事業実施時には、被災地の社会、伝統・習慣、或いは宗教的な要素から、必要な情報へのアクセスをはじめとする男女間格差が生じることがある。コミュニティと密接に関わるNGO団体の活動であるがゆえ、このような格差の是正や予防に、より細やかな配慮を施し、支援対象者それぞれのニーズを考慮の上、事業計画を策定・モニタリングしていくことが求められる。

今後、事業をより効果的に実施するには、各団体がその活動経験を共有し、協力・連携することが求められる。さらに、JPF事務局は、事業計画時から実施に至るまで、適切な助言の提示、及び後方支援を行い、各団体が不足する経験・能力を補完することが望まれる。それにより、支援体制が強化され、且つ包括的な取り組みが可能となろう。このように、JPFと各団体とのチーム・プレーが、裨益者を中心とした事業のより一層の成果発現に寄与するものと期待される。



AARの事業地における野菜栽培者への聞き取り調査 ©JPF



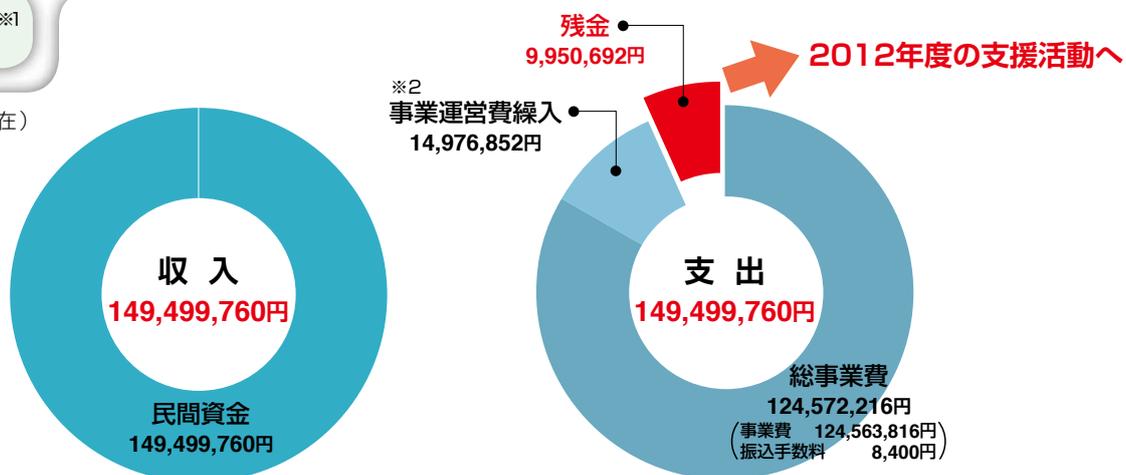
SVAの事業地における学校支援委員会メンバーへの聞き取り調査 ©JPF

全ての事業は、皆様からのご寄付で実施しました。

事業期		団体名	国名	事業名	実施期間	財源	当初予算額
初動	調査	ADRA	タイ	タイ水害被災者支援初動調査事業	始期：2011年10月28日 終期：2011年11月4日	民間	¥806,766
	対応	ADRA	タイ	タイ・パトゥムタニ県における緊急支援物資配布事業	始期：2011年11月14日 終期：2011年12月13日	民間	¥11,401,879
		CF	タイ	バンコク市内および周辺地域における生活物資配布事業	始期：2011年11月1日 終期：2011年11月10日	民間	¥2,975,545
		ICA	タイ	タイ国のアユタヤ地区および東北地方の洪水被災者への緊急物資配布事業	始期：2011年11月11日 終期：2011年12月3日	民間	¥11,679,360
		NICCO	タイ	タイ水害被災者への支援物資配布事業	始期：2011年11月1日 終期：2011年11月30日	民間	¥9,809,453
		NICCO	タイ	タイ水害被災地における感染症予防のための防疫事業	始期：2011年12月6日 終期：2012年3月31日	民間	¥16,778,112
		PWJ	タイ	バンコク市内および周辺地域における生活物資配布事業	始期：2011年11月2日 終期：2011年11月18日	民間	¥2,996,510
		GNJP	ベトナム	ベトナム国ヴィンロン省ビンタン県における物資配布事業	始期：2011年11月24日 終期：2011年12月14日	民間	¥4,909,946
		SCJ	ベトナム	ベトナム・メコンデルタにおける水害被災者への食料配布および衛生環境整備事業	始期：2011年11月1日 終期：2012年1月31日	民間	¥14,577,538
		AAR	カンボジア	カンボジア国内トンレサップ湖周辺地域における水害被災者への緊急物資配布事業	始期：2011年11月19日 終期：2012年1月21日	民間	¥18,423,294
		AAR	カンボジア	カンボジア国内トンレサップ湖周辺地域における水害被災者への生計支援事業	始期：2012年1月27日 終期：2012年4月11日	民間	¥8,993,363
		BAJ	ミャンマー	マグウェ管区セイピュー郡における洪水被害者のための緊急物資配布事業	始期：2012年1月18日 終期：2012年3月3日	民間	¥11,895,025
					小計：12事業		民間
緊急		SVA	カンボジア	トンレサップ湖周辺の洪水被害小学校に対する教育環境改善事業	始期：2012年1月28日 終期：2012年4月27日	民間	¥6,346,525
				小計：1事業		民間	¥6,346,525
モニタリング		JPF	タイ ベトナム カンボジア	JPF事務局による東南アジア水害被災者支援状況モニタリング調査事業	始期：2011年12月5日 終期：2011年4月27日	民間	¥2,970,500
				小計：1事業		民間	¥2,970,500
				合計：14事業			¥124,563,816

収支報告^{※1}

(2012年3月末現在)



※1 収支報告は、3月末時点であり、最終会計報告は、全事業終了後に、JPFウェブサイトにて報告します。

※2 事業運営費として、企業・団体寄付の10%、個人寄付の15%を繰り入れています。

市民社会の持つ多様なリソースを活用した支援を実施しました。



2012年3月現在

企業・団体・個人からのサポート(東南アジア水害被災者支援)

企業・団体・個人の皆様から、合計164件のご支援を頂きました。
皆様のご協力に、心より御礼申し上げます。

資金によるサポート

アイシン・エイ・ダブリュ
ファミリーフェスティバル実行委員会

アイシン精機 部長会

伊藤忠商事

ウィルコム 【支援金プロジェクトによる募金】

MS&AD グループ社員ならびに
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス

オムロン

花王ハートポケット倶楽部

カシオ計算機

関東自動車工業

サンシングループ

シンシア

総合メディカル

双日

ソニー

ソフトバンクモバイル 【支援金プロジェクトによる募金】

ダイゼル

ダイセン・メンブレン・システムズ

太陽日酸

高文商店 / パーンガジャ

武田薬品

中日新聞社会事業団

電通国際情報サービス

豊田合成

トヨタ車体

トヨタ自動車 役員・従業員有志一同

豊田自動織機

豊田通商グループ 従業員一同

トヨタ紡織

中央発條

ニチレイふれあい基金

日本郵船

博報堂 DY ホールディングス

パナソニック

阪和興業

東日本旅客鉄道

日立国際電気グループ 【役職員によるマッチング 募金】

富士ゼロックス

プリマハム

みずほ社会貢献ファンド

三谷産業

三井化学

三菱食品

三菱倉庫

メタルワン

森永乳業・スマイル倶楽部

山中産業

UKCホールディングス

個人寄付 107名

※ご了承いただいた企業・団体様のみ、企業・団体名を掲載しております。

サービス・組織力によるサポート

ウィルコム 【支援金プロジェクトの実施】 《チャリティダイヤルなどによる寄付呼びかけ》

関西経済連合会 【支援金の呼びかけ】

ソフトバンクモバイル 【支援金プロジェクトの実施】 《チャリティダイヤルなどによる寄付呼びかけ》

日本経済団体連合会 【支援金の呼びかけ】 《1%クラブニュース》

日本航空 【支援物資の輸送】 《お申し出》

日本郵船グループ 【支援物資の輸送】 《お申し出》

三菱東京UFJ銀行 【支援金口座の開設】 《振込手数料の免除》

支援企業からのメッセージ

花王株式会社

社員参加型寄付プログラム「花王ハートポケット倶楽部」を通じて



コーポレートコミュニケーション部門
社会貢献部
高内 美和 様

花王では、東南アジア水害被災者支援につきまして、社員参加型社会貢献プログラム「花王ハートポケット倶楽部」を通じて、ご支援をさせていただきました。

花王は、タイでは事業開始が1964年と、長く事業を展開していることから、まずは、現地を通じて支援金や物資を提供しました。

一方、社員にとっても関心が高く、記録的な集中豪雨や洪水等の被害が報道され、「何か支援したい」「東日本大震災での海外からの支援へ恩返しをしたい」という声があがっていました。このような折に、ジャパン・プラットフォーム（以下JPF）より支援窓口設置の情報をいただき、10月に社員寄付を決定しました。社員の思いを形にし、現地につなぐことができ、JPFには大変感謝しております。

これまでも、花王、花王ハートポケット倶楽部ともに、世界各地での災害に対し、JPFを通じてご支援を行ってまいりました。今後も連携をとらせていただきながら、迅速でかつ効果的なご支援ができればと思います。

三菱食品株式会社

迅速な支援判断と被災地のサポート情報



総務人事本部
広報・CSR部長代理
伊藤 信雄 様

三菱食品では、過去の災害に引き続き、迅速な支援判断と被災地のサポート情報がタイムリーに発信されているジャパン・プラットフォーム(以下JPF)の活動を評価し、支援をさせて頂きました。特に今回の災害は被害が広範囲に渡ったため、幅広いニーズへの対応が必要となります。かかる観点から、多くの参加団体と共に活動し、綿密な連携調整も行うJPFが、当社のパートナーとして最適と判断致しました。

災害支援が行われたあとの被災地状況を把握できることは、支援金を拠出した側にとって大変有益であり、またJPFからはそれぞれの団体の特性を活かしたきめ細かな情報を元に支援活動を展開しているとの報告を受けています。加えて、経団連1%クラブの災害支援情報と連動されていることで、多くの災害情報がある中、海外の災害支援有無の判断をする際に毎回参考になっています。引き続き、JPFならではの強みを活かし、わが国の緊急人道支援NGOの牽引役として活躍して頂けるよう、応援して参りたいと思います。

メディアからのメッセージ

洪水の現場から見えること

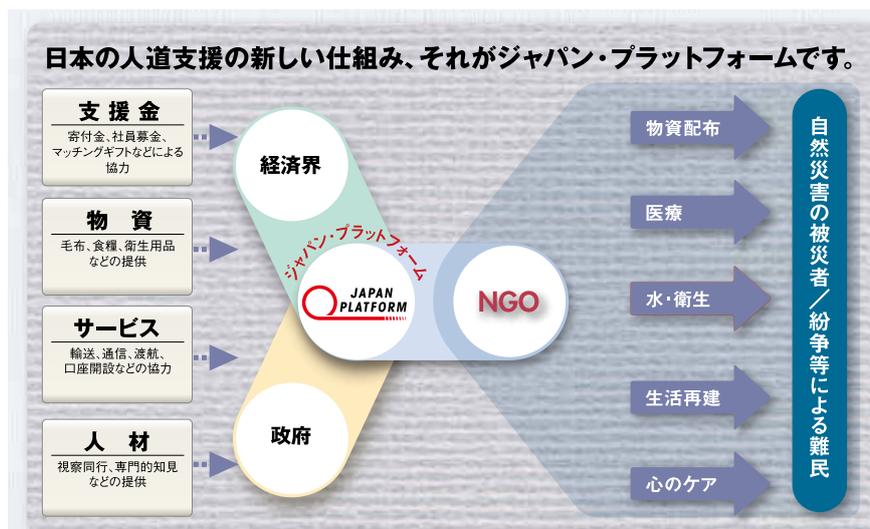
朝日新聞アジア総局長
藤谷 健 様

インドシナ半島の国々は毎年のように洪水が起きる。川から水が溢れ、河岸に広がる農地に恵みを与える年中行事だ。しかし去年は様相が違った。70年とも100年に一度ともいわれる大量の降雨、そして行政の不作为や政治の対立など人的な要因が絡み合い、大災害になってしまった。

ジャパン・プラットフォーム（JPF）の支援を知ったのは、旧知のNGOスタッフ、あるいはタイの新聞報道からだったか。いまとなっては思い出せないが、情報がきわめて限定的だったように思う。もちろん緊急援助は時間との戦いで広報は後回しという状況は理解できる。ただ一方で国連や欧米系の大手NGOからは被災状況や支援の動きや寄付の依頼など、情報が刻々と届いた。情報の共有という観点からも連携の余地はまだあると思う。

洪水は確かに近年にない規模だった。日本でも大きく報道された。ただタイの場合、スピードや対象地域の漏れなど問題は多々あったが、自発的な支援は手厚かったという印象だ。そうした中、日本のNGOがどのように関わるのか、再考の必要はないだろうか。コンビニが水につかりながらも開店するバンコクやその周辺で食料配布をする意味は何か。一方で、次の作付けに必要な種籾が流された農村、あるいは教科書が水につかってしまった学校など、ひと呼吸置いた支援に（質的にも量的にも）力点を移すことはできないのか。今後のより良い支援のため、積極的な議論がなされることを期待します。

ジャパン・プラットフォームは、NGO、経済界、政府が協同して、市民社会と共に日本発の人道支援に取り組むための団体です。



支援実績 (2000年設立時より2012年3月現在)

総額: **219** 億円 / **755** 事業 / 支援対象国・地域: **37** を対象に、緊急人道支援を提供してきました。

参加NGO一覧 [36団体]

- | | | | |
|---|--|--|---|
| (特活) ICA文化事業協会
(社) アジア協会アジア友の会
(特活) ADRA Japan
(特活) SNS国際防災支援センター
(特活) NGOひろしま
(特活) グッドネーブーズ・ジャパン
(公財) ケア・インターナショナルジャパン
(特活) 国境なき技師団
(特活) 国境なき子どもたち | (特活) 災害人道医療支援会
(特活) SEEDS Asia
(公社) Civic Force
(特活) JADE-緊急開発支援機構
(特活) ジェン
(公社) ジャンティ国際ボランティア会
(公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活) 難民支援協会
(特活) 難民を助ける会 | (特活) 日本救援行動センター
(公社) 日本国際民間協会の会
日本赤十字社
(特活) 日本チェルノブイリ連帯基金
(特活) 日本紛争予防センター
(特活) 日本リザルト
(特活) 日本レスキュー協会
(特活) ハビタットフォーヒューマニティジャパン
(特活) バルシック | (特活) バレスチナ子どものキャンペーン
(特活) BHNテレコム支援協議会
(公財) フラン・ジャパン
(特活) ブリッジ エーション ジャパン
(特活) ビースウィンズ・ジャパン
(特活) ビースビルダーズ
(特活) ホープ・インターナショナル開発機構
(特活) ミレニアム・プロミス・ジャパン
(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン |
|---|--|--|---|

緊急人道支援

それが私たちの仕事です

○NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、世界各地で起こる地震などの自然災害、紛争などにより発生する人道危機に対して迅速かつ効果的な支援をおこないます。

○広く市民社会からの参加・協力を得て、アカウントビリティの確保された質の高い支援を実現します。

2010年1月:ハイチ地震の被災者に対して、支援活動を開始しました。

2010年6月:アフガニスタン・パキスタンに対して、総計15億円の支援を開始しました。

2011年3月:東日本大震災の被災者支援の活動を災害発生より3時間以内に決定しました。
また、参加NGO以外をもサポートする「共に生きる」ファンドも開始しました。

2011年4月:スリランカ北部と南スーダンに対して、昨年に引き続き、複数年の事業を展開しています。

2011年10月:東南アジア水害の被災者に対して、支援活動を開始しました。



東南アジア水害被災者支援、ベトナム

JPFは人道支援活動を活性化するためのさまざまな活動に取り組んでいます。



被災者支援活動報告会の開催



グローバルフェスタ2011に参加



被災者支援活動についての記者会見の実施

2000年の発足以降、37の国や地域で総額219億円による755の支援事業を実施してきました。



ジャパン・プラットフォームの運営を支えてくださっている皆様です。
この場を借りて、深く御礼申し上げます。

賛助会員/一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップして下さる企業・団体の皆様です。
総会での議決権はありませんが、活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただいております。

賛助会員(企業・団体) 50音順

アサヒビール	武田薬品
アシックス	立山科学工業
味の素	ダンアンドブラッドストリートTSR
アメリカン・エクスプレス	帝人
アルファネット	東芝
イオンモール	日本エマーゼンシーアシスタンス
伊藤忠商事	日本たばこ産業
エイアンドエフ	日本郵船
MS&AD ホールディングス	
オムロン	バリュープランニング
オリックス	日立プラントテクノロジー
	ひろしま国際センター
花王	富士通
キッコーマン	ブリヂストン
キャノン	文化工房
	防災防犯ダイレクト
JX ホールディングス	
地震防災ネット	三井物産
鈴与	三菱金曜会
スターツコーポレーション	三菱地所
スターツ首都圏千曲会	三菱食品
住友商事	モノノフ
双日	
ソニー	ヨガワークス
ソフトバンクテレコム	
損保ジャパン	良品計画
	リンクレア

一般寄付(企業・団体) 50音順

伊藤園
SMK
加圧トレーニングスタジオBeauty soul
スターツコーポレーション
住友化学
住友生命保険
全日本空輸
損保ジャパン
東京キリンビバレッジサービス
東陽
東レ
獨協大学
トヨタ自動車
鳥居薬品
日清紡ホールディングス
日本通運
日本ペイント
日本労働組合総連合会
野村ホールディングス
博報堂DYホールディングス
パナソニック
日立製作所
ファイザー
三菱地所
矢崎総業
ヤフーボランティア
UKCホールディングス
リコー

賛助会費

団体：1口 50,000円(1口以上)
個人：1口 5,000円(1口以上)

詳細は事務局までお問合せください

このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴いたしており、心より御礼申し上げます。皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。

さまざまなサポート 本業を活かしたサポートにより、ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

イオン1%クラブ	武田薬品	富士ゼロックス
花王	東京キリンビバレッジサービス	文化工房
カプランジャパン	東芝	三菱地所
KDDI	ニコン	三菱東京UFJ銀行
KDDI財団	日産自動車	三菱UFJ信託銀行
スターツコーポレーション	日本航空	モノノフ
スターツ出版	日本公認会計士協会	ヤフー
セールスフォース・ドットコム	日本郵船	ユナイテッドピープル
全日本空輸	パブリックリソースセンター	ローランド・ベルガー
ソフトバンクモバイル	BMWグループジャパン	



BRIDGING TO THE RECOVERY
JAPAN PLATFORM

日本語

<http://www.japanplatform.org>

English

<http://www.japanplatform.org/E/>

特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）

ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 2 階 266 区

TEL : 03-5223-8891 FAX : 03-3240-6090

Approved Specified Nonprofit Corporation

JAPAN PLATFORM

Otemachi Bldg. 2F-266, 1-6-1 Otemachi Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0004 Japan

TEL : +81-3-5223-8891 FAX : +81-3-3240-6090